

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)



平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 UEX
コード番号 9888

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 押本 俊明
氏名 板倉 忠義
TEL (03)5460-6500 (代)

決算取締役会開催日 平成17年11月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	23,753	(2.6)	877	(△11.0)	838	(△7.9)
16年9月中間期	23,155	(28.6)	985	(545.1)	910	(1,466.7)
17年3月期	49,478		2,366		2,214	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	443	(23.7)	73	97	—	—
16年9月中間期	358	(9,492.0)	64	61	—	—
17年3月期	1,056		178	03	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 2百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,988,913株 16年9月中間期 5,541,433株 17年3月期 5,690,757株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	32,500		6,491		20.0	1,083	78	
16年9月中間期	30,988		5,033		16.2	908	37	
17年3月期	33,544		6,087		18.1	1,009	19	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,988,860株 16年9月中間期 5,541,200株 17年3月期 5,988,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	△195		△5		215		2,335	
16年9月中間期	103		△105		54		2,368	
17年3月期	123		△221		△102		2,318	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	50,300		1,720		970	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円97銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当社が販売するほか、子会社株式会社 U E X 管材が販売しております。

また、子会社日進ステンレス株式会社は主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。

関連会社株式会社 U T S は、ステンレス鋼製座金の販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

子会社ステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

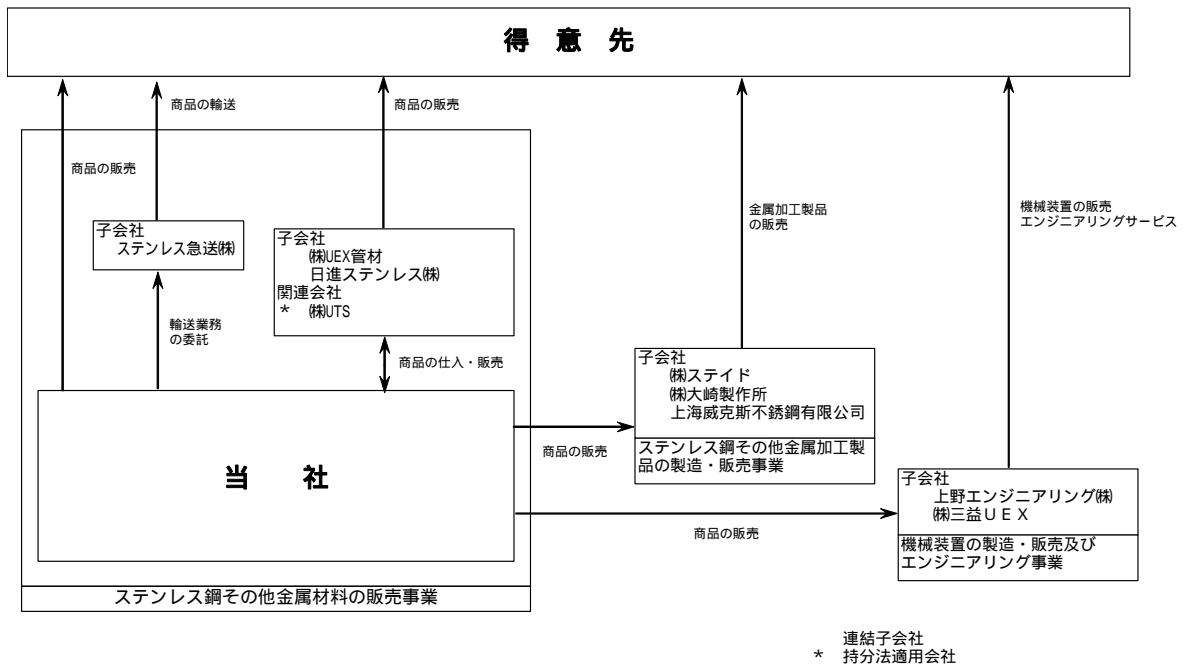
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

子会社株式会社ステイドは、ステンレス鋼インテリア製品の企画・設計・製作・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。子会社株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーの O E M 生産及び出荷管理を行っております。また、上海威克斯不銹鋼有限公司は、ステンレス鋼管の溶接、加工及び家庭用ステンレス鋼製品の製造・販売を行っております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

子会社上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社株式会社三益 U E X は、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



関係会社の状況

名称	所在地	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社)							
株式会社U E X 管材	神奈川県伊勢原市	12,800	鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売	79.4	-	当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。また、当社は同社に対し倉庫・事務所674.07㎡及びOA機器を賃貸しております。	
日進ステンレス株式会社	神奈川県川崎市川崎区	20,000	半導体製造装置高洗浄ステンレス鋼管の卸売り及びステンレス鋼材の販売並びに加工	100.0	-	当社代表取締役押本俊明が取締役を兼務する他、当社取締役2名が取締役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社の銀行借入金1億9千万円について連帯保証を行っております。また、当社は同社事務所賃貸借契約について連帯保証を行っております。	
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	貨物自動車運送	100.0	-	当社取締役1名が監査役を兼務。当社の商品の配送を行っております。当社は同社に対し敷地・事務所93.3㎡を賃貸しております。	
株式会社ステイド	東京都江東区	40,000	各種インテリア製品の設計・製造・販売	63.8	-	当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社に対し6千万円の貸付を行っております。また、当社はOA機器の賃貸を行っております。資本は1億7千3百万円の債務超過にあります。	
株式会社大崎製作所	埼玉県さいたま市緑区	15,500	ステンレス製ウェザーカーバーのOEM生産及び出荷管理	100.0	-	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社取締役1名が監査役を兼務。一部当社から商品を仕入れております。当社は同社の銀行借入金2億7千9百万円について連帯保証を行っております。また、当社は同社工場・事務所・倉庫賃貸借契約について連帯保証を行っております。	
上海威克斯不銹鋼有限公司	中華人民共和国上海市	千USD 470	家庭用ステンレス鋼加工製品の製造・販売	100.0	-	当社取締役1名が董事を兼務。当社と商品・製品の売買関係があります。	
上野エンジニアリング株式会社	東京都品川区	60,000	一般産業用機械装置の設計・製作事業	90.0	-	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社代表取締役押本俊明が監査役を兼務。主に当社から商品を仕入れております。	
株式会社三益U E X	神奈川県伊勢原市	10,000	鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売事業	100.0	-	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社に対し工場・事務所694.07㎡を賃貸しております。また、当社は同社に対し3千万円の貸付を行っております。	
(持分法適用関連会社)							
株式会社U T S	兵庫県尼崎市	10,000	ステンレス鋼製座金の販売	45.0	-	当社と商品・製品の売買関係があります。	

- (注) 1. 子会社で特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

およそ企業の存在意義とは、付加価値を求め収益を高めることを通じて社会に貢献し、同時に株主・従業員に実りある夢と希望を提供することにあります。当社は、「知性と愛を心に 迅速と確実を旨とし 誠実と責任をもって 仕事をすすめます」を社是とし、ステンレス鋼流通の担い手として消費サイドのユーザー、供給サイドのメーカー双方から当社の機能を高く評価されることを目指しております。当社が取り扱う商品は産業機器の重要な部材となることが多いことから、特に品質管理に重点を置き、平成 10 年 5 月品質保証の国際規格である「ISO9002」(平成 15 年 6 月 ISO9001 移行済み)の認証を取得しました。また、付加価値の増加を図るため、ステンレス鋼加工製品の内作化をすすめております。このほか、ステンレス鋼インテリア製品の企画・設計・販売、ステンレスパイプの溶接と加工、ステンレス製ウェザーカバーのOEM生産及び出荷管理、更に機械装置の製造・販売、エンジニアリング事業などを子会社が営み、当社企業集団全体としてお取引先の皆さまの信頼を勝ち得るよう日夜努力をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分の決定にあたり、株主への安定配当の継続と財務体質の強化を前提としつつ、当該期の業績に応じ株主に還元することを基本方針としております。当期につきましては、1株当たり15円00銭の配当を予定しています。なお、内部留保金は、企業体質の強化と将来の事業展開への投資に活用する所存であります。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は、投資家層の拡大と株式の流通性向上を図るため、投資家の方々により投資しやすい環境を整えることを経営の重要課題の一つと考えております。このような認識のもと、平成 17 年 4 月 1 日をもって当社株式 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を高め株主・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、商法上の取締役会及び監査役会のほか、取締役及び執行役員を構成員とする「経営会議」を設置しております。なお、社外取締役はありません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役 2 名及び社外監査役 1 名の合計 3 名によって構成されております。このほか、社長直属の内部監査室を設置して内部牽制機能を持たせております。会計監査については清新監査法人に商法監査及び証券取引法監査を依頼しており、監査法人及びその関与社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士西村寛（監査年数 12 年）
石渡信行（監査年数 7 年以内）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7 名 会計士補 1 名 その他 1 名

会社と社外監査役との関係

社外監査役である小川秀史郎氏は弁護士であります。当社と顧問契約は締結しておりません。このほかの人的関係又は資本的關係はありません。

(b) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

取締役会は現在 5 名の取締役によって構成され、定例的に月 1 回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役 3 名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監督しております。経営会議は、現在取締役 5 名(全員)及び執行役員 5 名(全員)によって構成され、定例的に月 1 回、また必要に応じて臨時に開催しております。また、経営会議には常勤監査役 2 名も出席しております。

(5) 内部管理体制の整備・運営状況

内部牽制機能確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

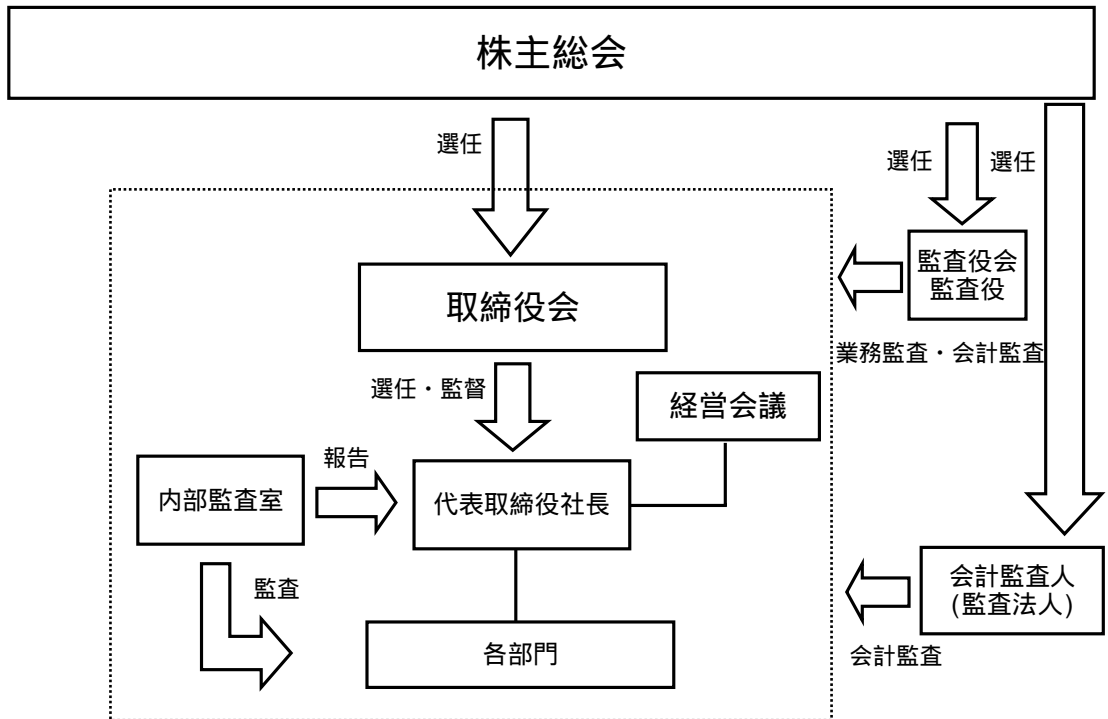
経営会議においては、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には上述のとおり常勤監査役 2 名も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

監査役会では、監査計画を策定し、定例的に月 1 回開催し各監査役から監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室や会計監査人と相互に連携をとり内部牽

制機能の充実を図っております。

また、内部管理体制の充実・効率化を図るため、継続的に社内規程、マニュアル等の整備・改定を行うほか、業務システムの見直し・再構築に取り組んでおります。

【業務執行及び内部統制の仕組み】



(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は踊り場を脱却し、回復基調を持続するものと思われませんが、世界的な原油価格の高騰、原材料の需給逼迫・価格上昇などが景気の先行きに対する不安材料となっており、当社企業集団を取りまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、韓国などからの輸入材の流入が続いたほか、需給動向を睨んだ在庫手配の動きも一部にみられ、国内の市中在庫は増加しました。このような状況から、ステンレス鋼の市況は弱含みの状況から品種によっては下落に転じております。また、中国を中心とした東アジアにおけるステンレス鋼生産能力拡大の動きが今後構造的波乱要因となっていくことが懸念されています。当社企業集団は、取引メーカー及び商社との連携強化に努めるとともに、引き続ききめ細かな価格対応や、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により収益の確保に努めてまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業におきましては、生産効率の向上を図るとともに、顧客サービスの徹底と新製品の開発により収益力の向上を図る所存であります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、提案型営業の徹底により食品・環境関連設備分野における営業基盤の強化を進めるとともに、新規需要分野の開拓により収益の安定化を図ってまいります。また、輸出はアジア市場への積極的な営業展開を図る所存であります。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移し、景気回復の動きが着実なものとなりました。

このような状況の中で、当社企業集団は営業力の強化と利益重視の積極的な営業展開に全力を挙げた結果、売上高は237億5千3百万円と前年同期に比べ2.6%増加しましたが、売上総利益率の漸減により、経常利益は8億3千8百万円と前年同期の7.9%減少しました。しかしながら、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことから、中間純利益は4億4千3百万円と前年同期に比べ23.7%増加しました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼業界におきましては、国内景気の回復が追い風となったほか、中東地域向けプラント輸出などの間接需要もみられ、産業用機器用、電気機器用、自動車用など需要が堅調に推移しました。一方、市中在庫の増加により、ステンレス鋼価格は弱含みの状況で推移しました。

このような状況の中で、売上高は226億3千2百万円と前年同期に比べ2.3%増加しましたが、営業利益は9億5百万円と前年同期に比べ8.2%減少しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内の民間設備投資の拡大を背景に業績は好調に推移しました。この結果、売上高は6億2千2百万円と前年同期に比べ27.2%増加し、営業利益は3千9百万円と前年同期に比べ2倍に増加しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

中国、タイ向けに輸出は堅調に推移しました。一方、国内においては、受注競争の激化により受注が減少し厳しい状況が続きました。この結果、売上高は4億9千9百万円と前年同期に比べ7.5%減少し、営業損失は9千万円(前年同期は5千1百万円の損失)と拡大しました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ10億4千4百万円減少して325億円となりました。主な原因は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により1億9千5百万円及び投資活動により5百万円の支出があったものの、財務活動により2億1千5百万円の収入がありました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は換算差額を含め、1千7百万円の増加となり、中間期末残高は23億3千5百万円（前中間期末と比較して1.4%）の減少となっております。

営業活動の結果支出された資金は、1億9千5百万円と前中間期と比べ2億9千8百万円の増加となっております。この原因は主として、売上債権の回収などにより収入は増加いたしましたが、仕入債務の返済及び在庫の増加、法人税等の納付により、支出が増加したことによるものであります。

投資活動の結果支出された資金は、5百万円と前中間期と比べ1億円の減少となっております。この原因は主として、役員退職慰労金の支給に備え積み立てを行っていた保険積立金の返戻によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、2億1千5百万円と前中間期と比べ1億6千1百万円（297.5%）の増加となっております。この原因は主として、税金等の決算資金を調達するため銀行借入れによる資金調達を行なったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月 期中	平成16年3月 期	平成16年9月 期中	平成17年3月 期	平成17年9月 期中
株主資本比率（%）	16.7	16.6	16.2	18.1	20.0
時価ベースの自己資本比率（%）	6.2	8.9	12.4	20.4	21.6
債務償還年数（年）	-	36.8	83.3	68.1	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	0.5	1.4	0.8	47.4	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 x 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、国内景気は引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、ステンレス鋼市場では、中国などの生産能力増強に伴い、鋼板類を中心に東アジアにおける需給バランスが緩み市況に悪影響をおよぼすことが懸念されます。このような経営環境が当社企業集団の業績に与える影響は具体的数値としてはなお不透明ですが、通期の連結業績につきましては、売上高 503 億円、経常利益 17 億 2 千万円、当期純利益 9 億 7 千万円を予想しております。当社単体では、売上高 477 億円、経常利益 16 億 3 千万円、当期純利益 9 億 7 千万円を予想しております。当期の配当金につきましては、期末に 1 株当たり 15 円 00 銭(中間配当は実施せず)を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,367,819		2,338,735		2,321,814	
2 受取手形及び売掛金	12,321,943		11,625,351		13,388,016	
3 たな卸資産	6,424,371		8,036,379		7,201,080	
4 繰延税金資産	159,531		168,272		205,460	
5 その他	188,752		851,009		831,265	
貸倒引当金	△ 87,062		△ 80,128		△ 95,278	
流動資産合計	21,375,354	69.0	22,939,618	70.6	23,852,357	71.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,325,742		3,336,374		3,330,148	
減価償却累計額	2,274,954	1,050,788	2,357,098	979,276	2,317,263	1,012,885
(2) 機械装置 及び運搬具	2,243,331		2,360,311		2,221,803	
減価償却累計額	1,733,419	509,912	1,749,088	611,224	1,706,219	515,584
(3) 土地		5,536,721		5,575,821		5,575,821
(4) 建設仮勘定		4,900		—		13,735
(5) その他	338,069		367,191		353,220	
減価償却累計額	275,402	62,667	285,980	81,211	281,966	71,254
有形固定資産合計		7,164,988		7,247,531		7,189,279
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		208,952		153,907		180,994
(2) その他		34,557		32,732		31,723
無形固定資産合計		243,509		186,639		212,717
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		907,686		1,216,140		1,014,095
(2) 長期滞留債権		285,517		102,271		149,156
(3) 繰延税金資産		646,335		421,543		632,014
(4) その他		650,141		488,148		642,989
貸倒引当金		△ 285,271		△ 102,173		△ 148,853
投資その他の資産 合計		2,204,408		2,125,929		2,289,401
固定資産合計		9,612,905		9,560,099		9,691,397
資産合計		30,988,259		32,499,718		33,543,754

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,328,285		14,488,221		15,132,942	
2 短期借入金	6,702,228		7,225,497		6,580,373	
3 未払法人税等	362,653		253,091		875,386	
4 賞与引当金	293,161		319,424		319,091	
5 その他	453,181		507,784		684,550	
流動負債合計	22,139,508	71.4	22,794,016	70.1	23,592,342	70.3
II 固定負債						
1 長期借入金	1,920,974		1,479,597		1,789,836	
2 退職給付引当金	625,336		650,071		633,189	
3 役員退職慰労引当金	279,767		—		447,727	
4 再評価に係る繰延税金負債	949,623		949,623		949,623	
5 その他	22,187		117,723		21,757	
固定負債合計	3,797,887	12.3	3,197,014	9.9	3,842,132	11.5
負債合計	25,937,395	83.7	25,991,029	80.0	27,434,474	81.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	17,387	0.1	18,073	0.0	22,097	0.1
(資本の部)						
I 資本金	1,360,500	4.4	1,512,150	4.7	1,512,150	4.5
II 資本剰余金	906,363	2.9	1,058,008	3.3	1,058,008	3.2
III 利益剰余金	1,185,488	3.8	2,164,076	6.7	1,883,320	5.6
IV 土地再評価差額金	1,384,176	4.5	1,384,176	4.2	1,384,176	4.1
V その他有価証券 評価差額金	218,605	0.7	394,376	1.2	277,216	0.8
VI 為替換算調整勘定	△ 19,287	△ 0.1	△ 17,715	△ 0.1	△ 23,303	△ 0.1
VII 自己株式	△ 2,368	△ 0.0	△ 4,456	△ 0.0	△ 4,384	△ 0.0
資本合計	5,033,477	16.2	6,490,615	20.0	6,087,183	18.1
負債・少数株主持分 及び資本合計	30,988,259	100.0	32,499,718	100.0	33,543,754	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		23,155,061	100.0		23,753,256	100.0		49,478,331	100.0
II 売上原価		19,431,334	83.9		20,105,099	84.6		41,359,707	83.6
売上総利益		3,723,727	16.1		3,648,157	15.4		8,118,624	16.4
III 販売費及び一般管理費		2,738,407	11.8		2,770,823	11.7		5,752,287	11.6
営業利益		985,320	4.3		877,334	3.7		2,366,337	4.8
IV 営業外収益									
1 受取利息	8,180			6,233			16,934		
2 受取配当金	5,427			9,020			8,294		
3 生命保険返戻金	1,500			32,845			1,500		
4 保管料収入	1,097			888			2,062		
5 販売手数料収入	30,472			24,927			60,670		
6 持分法による 投資利益	1,042			789			1,866		
7 その他	7,277	54,995	0.2	7,976	82,678	0.3	29,127	120,453	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息	97,839			96,572			197,263		
2 手形売却損	30,593			24,803			60,734		
3 その他	1,973	130,405	0.6	846	122,221	0.5	15,206	273,203	0.6
経常利益		909,910	3.9		837,791	3.5		2,213,587	4.5
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	—			14,316			32,674		
2 貸倒引当金戻入益	—			23,457			—		
3 保証債務戻入益	—	—	—	9,234	47,007	0.2	—	32,674	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	190			—			222		
2 固定資産除却損	1,552			965			16,585		
3 会員権評価損	—			19			80		
4 役員退職慰労金	—			—			4,500		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	21,907			—			178,417		
6 減損損失	136,082	159,731	0.7	—	984	0.0	136,082	335,886	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		750,179	3.2		883,814	3.7		1,910,375	3.9
法人税、住民税 及び事業税	356,173			276,851			884,645		
法人税等調整額	32,982	389,155	1.7	166,929	443,780	1.9	△ 38,341	846,304	1.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		3,007	0.0		△ 2,954	0.0		7,718	0.0
中間(当期)純利益		358,017	1.5		442,987	1.9		1,056,353	2.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		906,363		1,058,008		906,363
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		—		—		151,645
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高		906,363		1,058,008		1,058,008
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,139,650		1,883,320		1,139,650
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	358,017	358,017	442,987	442,987	1,056,353	1,056,353
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	55,418		119,779		55,418	
2 役員賞与	31,000		42,453		31,000	
3 従業員奨励及び 福利基金 ※	—		—		504	
4 土地再評価差額金取崩額	225,761	312,179	—	162,232	225,761	312,683
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,185,488		2,164,076		1,883,320

※中国会計基準に基づく利益金処分額であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益	750,179	883,814	1,910,375
減価償却費	105,051	106,209	212,555
連結調整勘定償却額	27,859	27,086	55,818
貸倒引当金の増減額 (△は減)	38,571	△ 23,457	66,477
賞与引当金の増減額 (△は減)	24,832	332	50,764
退職給付引当金の増減額 (△は減)	1,751	16,882	9,604
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減)	34,963	△ 447,727	202,922
受取利息及び受取配当金	△ 13,606	△ 14,801	△ 25,678
支払利息及び手形売却損	128,432	121,375	257,996
持分法による投資利益	△ 592	△ 789	△ 1,416
減損損失	136,082	—	136,082
固定資産売却損	190	—	222
投資有価証券売却益	—	△ 14,316	△ 32,674
固定資産除却損	1,552	965	16,585
会員権評価損	—	19	—
その他営業外収益	△ 40,347	△ 66,457	△ 93,358
その他営業外費用	1,973	663	14,915
売上債権の増減額 (△は増)	△ 1,117,471	1,764,142	△ 2,184,004
棚卸資産の増減額 (△は増)	△ 1,193,514	△ 834,318	△ 1,970,878
その他資産の増減額 (△は増)	40,908	8,428	△ 618,097
仕入債務の増減額 (△は減)	1,267,759	△ 656,228	2,058,555
未払消費税等の増減額 (△は減)	13,656	△ 12,735	19,260
役員賞与支払額	△ 31,000	△ 42,700	△ 31,000
その他負債の増減額 (△は減)	48,415	△ 54,294	279,500
小計	225,643	762,092	334,525
利息及び配当金の受取額	13,607	15,253	25,228
利息の支払額	△ 97,839	△ 114,071	△ 197,262
手形売却による支払額	△ 30,593	△ 24,803	△ 60,734
その他営業外の収入	40,346	66,636	93,358
その他営業外の支出	△ 1,973	△ 846	△ 15,206
法人税等の支払額	△ 45,722	△ 899,161	△ 56,948
営業活動による キャッシュ・フロー	103,469	△ 194,898	122,961

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出	△ 9	△ 38,721	△ 63,448
有価証券の売却による 収入	—	21,439	80,712
有形固定資産の取得 による支出	△ 43,148	△ 156,985	△ 191,934
有形固定資産の売却 による収入	138	—	505
投資有価証券の取得 による支出	△ 27,201	△ 6,837	△ 37,904
投資有価証券の売却 による収入	—	17,352	36,118
貸付金の実行による支出	△ 1,225	—	△ 1,427
貸付金の回収による収入	2,000	640	14,630
定期積金の預入による 支出	△ 5,000	—	△ 9,000
定期積金の払戻による 収入	6,000	—	6,000
その他投資活動による 収入	38,384	239,972	35,915
その他投資活動による 支出	△ 75,210	△ 82,196	△ 91,208
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 105,271	△ 5,335	△ 221,041
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	650,000	2,360,000	1,015,000
短期借入金の返済による 支出	△ 602,000	△ 1,064,000	△ 1,078,000
長期借入れによる収入	470,000	350,000	627,240
長期借入金の返済による 支出	△ 408,085	△ 1,311,115	△ 707,319
株式発行による調達	—	—	303,296
自己株式の取得による 支出	△ 341	△ 73	△ 2,357
親会社による配当金の 支払額	△ 55,418	△ 118,701	△ 55,418
少数株主への配当金の 支払額	—	△ 824	—
財務活動による キャッシュ・フロー	54,156	215,287	102,442
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	436	1,867	△ 1,577
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減)	52,790	16,921	2,785
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	2,315,029	2,317,814	2,315,029
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,367,819	2,334,735	2,317,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社スライド、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は株式会社UTSの1社であります。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、以下に記載する子会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品……月別移動平均法による原価法</p> <p>原材料……月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却いたします。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却いたします。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	役員退職慰労金制度を平成17年6月28日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、過年度から同株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労金については、同株主総会で承認を受けた後、退職時に支給することを平成17年4月22日の取締役会で決議いたしました。当連結会計期間末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額447,727千円を株主総会の承認事項であることを考慮して、役員退職慰労引当金として計上しております。 また、提出会社は、将来の役員退職に備えるため、平成14年3月期から役員退職慰労引当金を計上し、過年度分については6年間で均等償却を行ってまいりましたが、上記の役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成17年3月期決算において未計上の役員退職慰労引当金全額を認識し過年度分として特別損失178,417千円を計上いたしました。 なお、これにより役員退職慰労金制度の存続を前提として従来どおり過年度分の均等償却額(43,814千円)のみを特別損失として計上した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は134,603千円、当期純利益は79,833千円減少しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) b ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、特例処理の要件を満たさない、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告することとなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が136,082千円減少しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が136,082千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が11,801千円減少しております。</p>	<p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 減価償却累計額	4,283,774千円	4,392,166千円	4,305,448千円
2 受取手形割引高	4,240,362千円	3,077,522千円	3,602,322千円
3 受取手形裏書譲渡高	350,699千円	294,508千円	357,193千円
4 自己株式	8,800株	11,140株	11,060株

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1 特別損失の主要内訳 (固定資産売却損) 機械装置 及び運搬具 (固定資産除却損) 建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	190千円 —千円 1,451 101	—千円 —千円 615 350	222千円 133千円 16,230 222																							
合計	1,552	965	16,585																							
2 減損損失	<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>98,982</td> </tr> <tr> <td>燕市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>37,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>	場所	種類	用途	減損損失 (千円)	君津市	土地	遊休	98,982	燕市	土地	遊休	37,100	<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>98,982</td> </tr> <tr> <td>燕市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>37,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>	場所	種類	用途	減損損失 (千円)	君津市	土地	遊休	98,982	燕市	土地	遊休	37,100
場所	種類	用途	減損損失 (千円)																							
君津市	土地	遊休	98,982																							
燕市	土地	遊休	37,100																							
場所	種類	用途	減損損失 (千円)																							
君津市	土地	遊休	98,982																							
燕市	土地	遊休	37,100																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,367,819千円	現金及び 預金勘定 2,338,735千円	現金及び 預金勘定 2,321,814千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △4,000	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △4,000
現金及び現金 同等物 2,367,819	現金及び現金 同等物 2,334,735	現金及び現金 同等物 2,317,814

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,126,866	489,220	538,975	23,155,061	—	23,155,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340,396	1,158	59,655	401,209	(401,209)	—
計	22,467,262	490,378	598,630	23,556,270	(401,209)	23,155,061
営業費用	21,484,027	470,914	649,408	22,604,349	(434,608)	22,169,741
営業利益又は営業損失(△)	983,235	19,464	△50,778	951,921	33,399	985,320

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、 サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,632,401	622,078	498,777	23,753,256	—	23,753,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450,407	5	7,480	457,892	(457,892)	—
計	23,082,808	622,083	506,257	24,211,148	(457,892)	23,753,256
営業費用	22,177,916	582,950	596,415	23,357,281	(481,359)	22,875,921
営業利益又は営業損失(△)	904,892	39,133	△90,158	853,868	23,467	877,334

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、 サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(千円未満は切捨表示)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,977,949	1,043,802	1,456,580	49,478,331	—	49,478,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	820,941	2,935	113,005	936,881	(936,881)	—
計	47,798,890	1,046,737	1,569,585	50,415,212	(936,881)	49,478,331
営業費用	45,602,184	993,034	1,500,334	48,095,552	(983,558)	47,111,994
営業利益	2,196,706	53,703	69,251	2,319,660	46,677	2,366,337

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、 サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
取得価額相当額	72,462	145,743	218,205	53,810	162,897	216,707	60,550	171,309	231,859
減価償却累計額相当額	33,603	89,592	123,195	27,817	107,182	135,000	28,808	106,468	135,276
中間期末(期末)残高相当額	38,859	56,151	95,010	25,993	55,715	81,707	31,742	64,841	96,583
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内									
1年超			41,247千円			36,442千円			41,888千円
合計			53,763			45,265			54,695
			95,010			81,707			96,583
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料			21,564千円			23,076千円			45,718千円
減価償却費相当額			21,564			23,076			45,718
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (貸主側)	—		—
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額		90,600	90,600
減価償却累計額相当額		2,265	2,265
中間期末(期末)残高相当額		88,335	88,335
		なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内			
1年超			9,060千円
合計			79,275
			88,335
		なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	
③ 受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料			2,265千円
減価償却費相当額			2,265
④ 利息相当額の算定方法		リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	407,371	774,829	367,458
合計	407,371	774,829	367,458

(注) 個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 38,719千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 132,857千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	417,673	1,081,362	663,690
合計	417,673	1,081,362	663,690

(注) 個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 38,727千円

(2) その他有価証券

非上場株式 134,777千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	514,628	980,412	465,784
合計	514,628	980,412	465,784

(注) 個別銘柄毎に、当連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 21,447千円

(2) その他有価証券

非上場株式 33,683千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

公募による新株式発行

提出会社は、平成16年11月29日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。

- | | | |
|-------------------|---|------------------------|
| (1) 募集方法 | : | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : | 普通株式 450,000株 |
| (3) 発行価額 | : | 1株につき 673.99円 |
| (4) 発行価額の総額 | : | 303,296千円 |
| (5) 資本組入額 | : | 1株につき 337円 |
| (6) 資本組入額の総額 | : | 151,650千円 |
| (7) 一般募集における価額 | : | 1株につき 723円 |
| (8) 一般募集における価額の総額 | : | 325,350千円 |
| (9) 配当起算日 | : | 平成16年10月1日 |
| (10) 資金の用途 | : | 全額設備資金 |

(注) 発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対し引受手数料を支払いません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	618,771	127.4
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	506,257	84.6
合計	1,125,028	103.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	636,766	134.0	21,223	102.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	685,212	77.4	460,729	78.6
合計	1,321,978	97.2	481,952	79.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	22,632,401	102.3
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	622,078	127.2
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	498,777	92.5
合計	23,753,256	102.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。